

日本医療研究開発機構（AMED）長寿科学研究開発事業
「地域づくりによる介護予防の推進のための研究」（JP20dk0110034）

2020年新型コロナウイルス感染症流行下の 高齢者実態調査による 11自治体の分析結果

千葉大学予防医学センター 社会予防医学部門 教授
日本老年学的評価研究機構 代表理事
近藤 克則

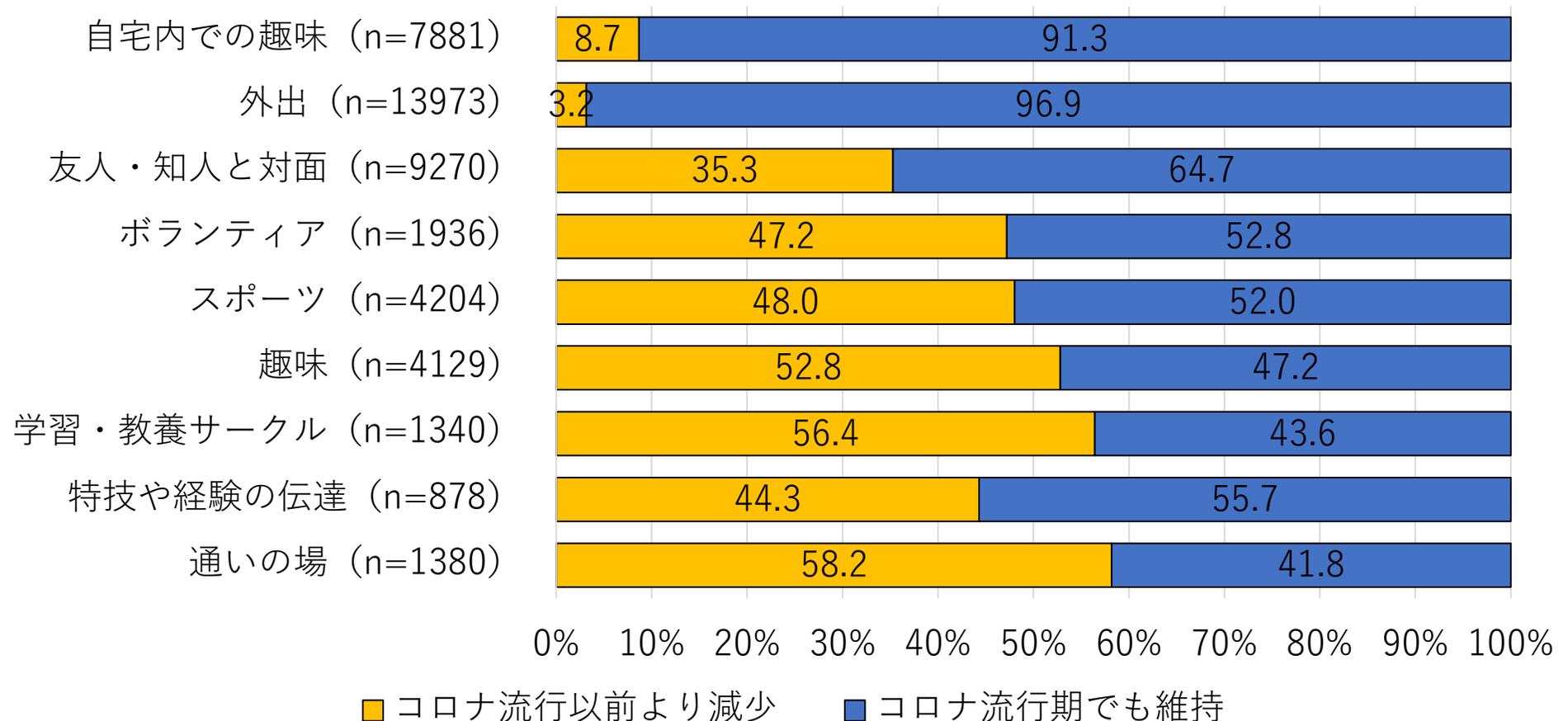
調査方法と分析対象者

分析自治体	11自治体（7市、4町）
調査期間	2020年12月～2021年2月
対象者	要介護認定を受けていない65歳以上高齢者
対象者数	23,550人
回収数（率）	19,509人（82.8%）
分析対象者	17,179人 ※

※回収数から性・年齢不一致者、日常生活動作非自立、要支援・要介護認定者、事業対象者を除外した人数

ほとんどの社会参加・交流が半数の人で減少

新型コロナ流行前後での活動頻度の変化



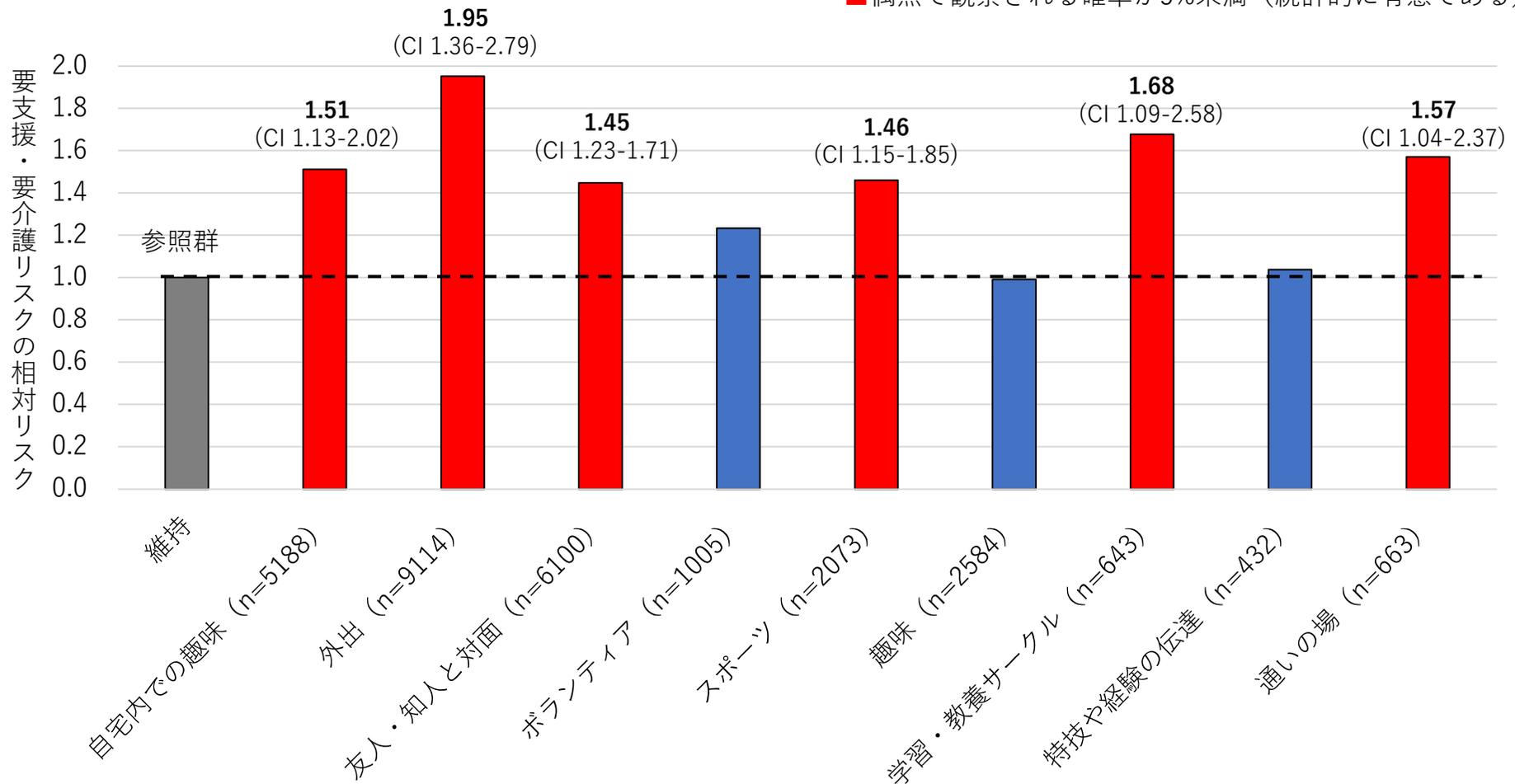
※ コロナ流行以前から活動頻度が月1回以上である人を対象に集計

※ 減少：コロナ流行期に活動頻度が月1回未満、維持：コロナ流行期に活動頻度が月1回以上

活動頻度参加が減少した人は、維持した人に比べて 要支援・要介護である相対リスクが1.2-2.0倍高い

活動頻度の変化と要支援・要介護リスクの関係

■ 偶然で観察される確率が5%未満（統計的に有意である）

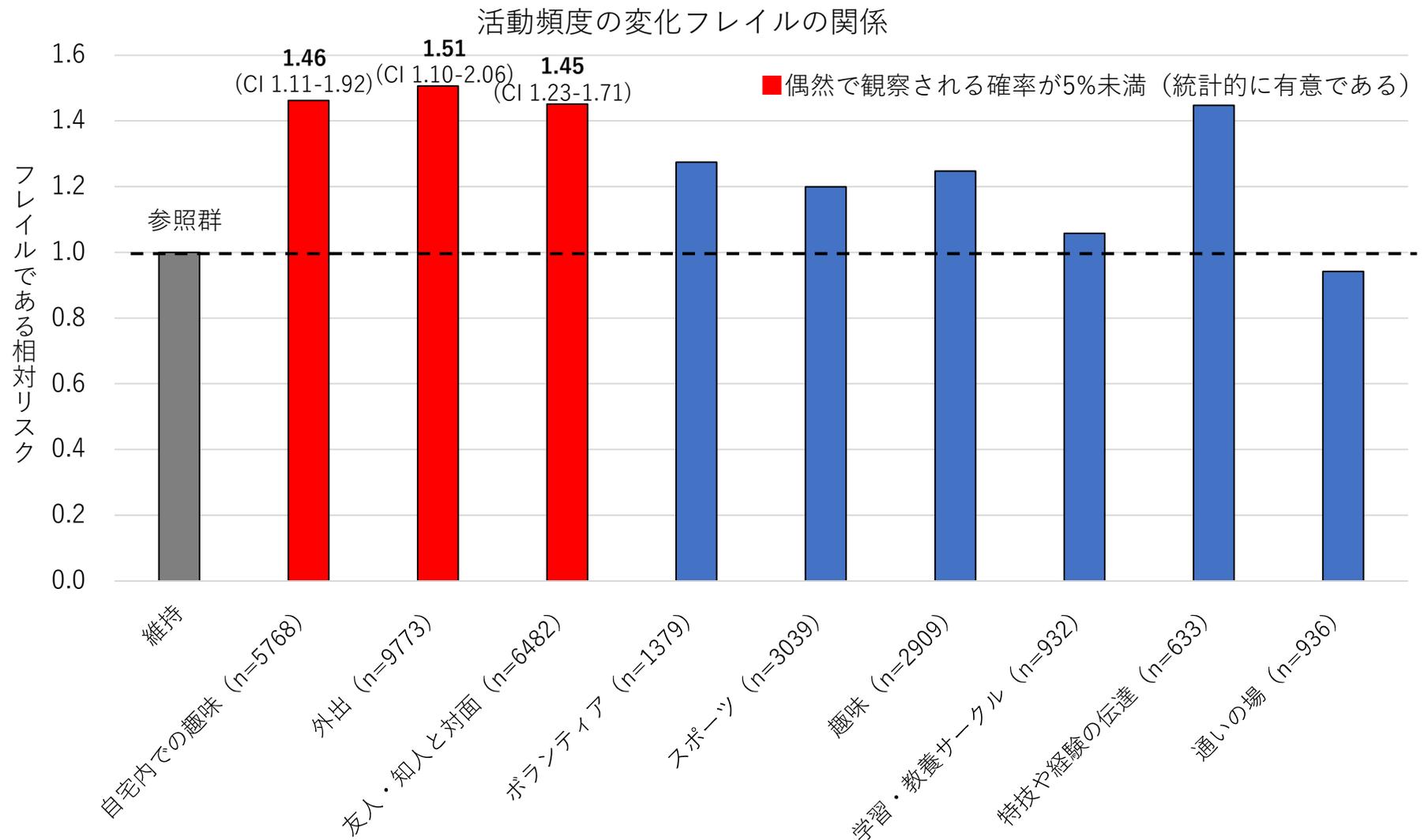


多変量ロジスティクス回帰分析を実施

目的変数：要支援・要介護リスク（要支援・要介護評価尺度17点以上：1、未満：0）

調整変数：年齢、性別、婚姻状況、就労状況、喫煙、飲酒、教育歴、治療中の疾患有無、うつ、IADL

活動頻度参加が減少した人は、維持した人に比べて フレイルである相対リスクが1.2-1.5倍高い



多変量ロジスティクス回帰分析を実施

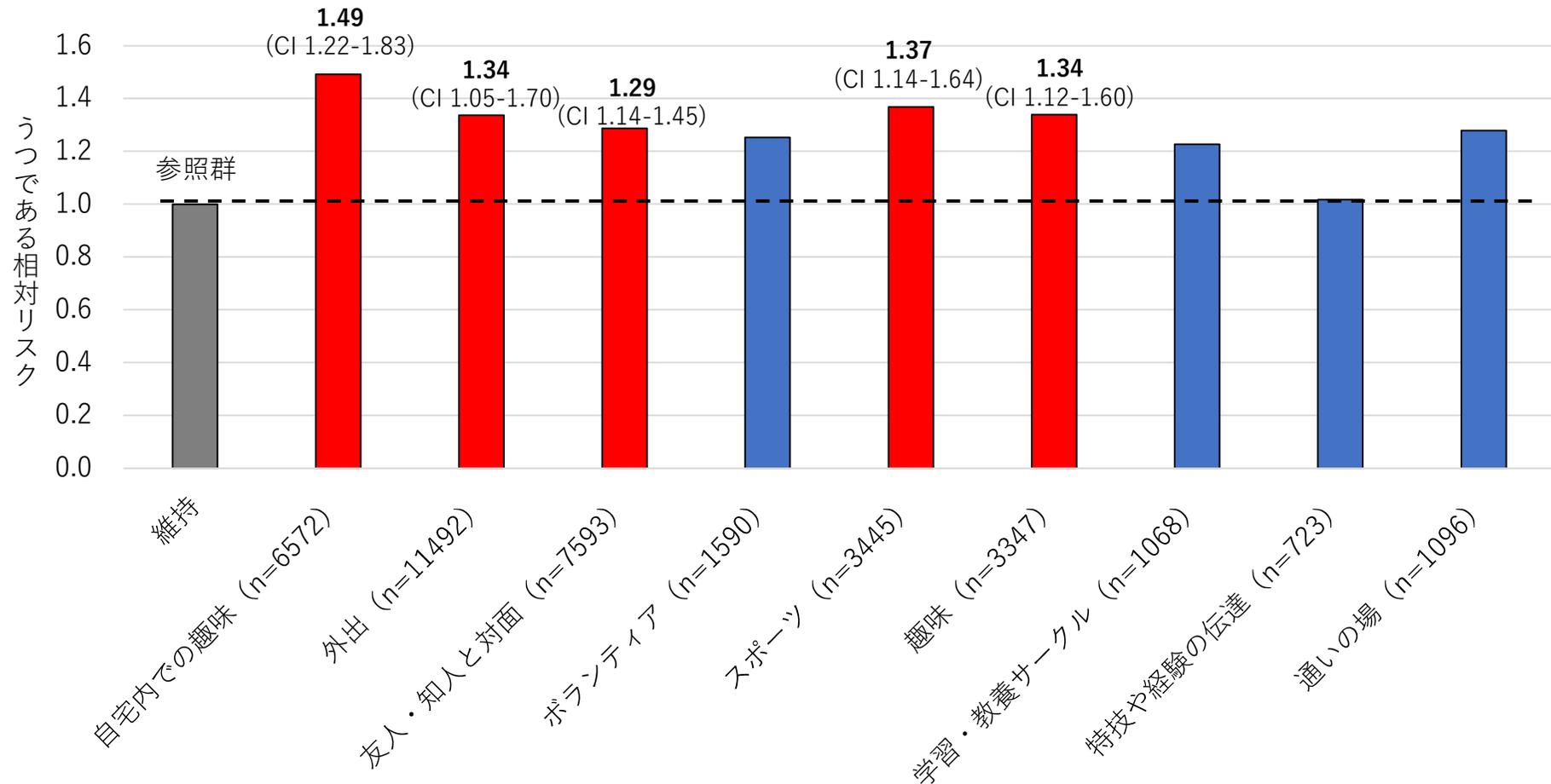
目的変数：フレイル（基本チェックリスト8点以上：1、未満：0）

調整変数：年齢、性別、婚姻状況、就労状況、喫煙、飲酒、教育歴、治療中の疾患有無、うつ、IADL

活動頻度参加が減少した人は、維持した人に比べて うつである相対リスクが1.3-1.5倍高い

活動頻度の変化とうつの関係

■ 偶然で観察される確率が5%未満（統計的に有意である）



多変量ロジスティクス回帰分析を実施

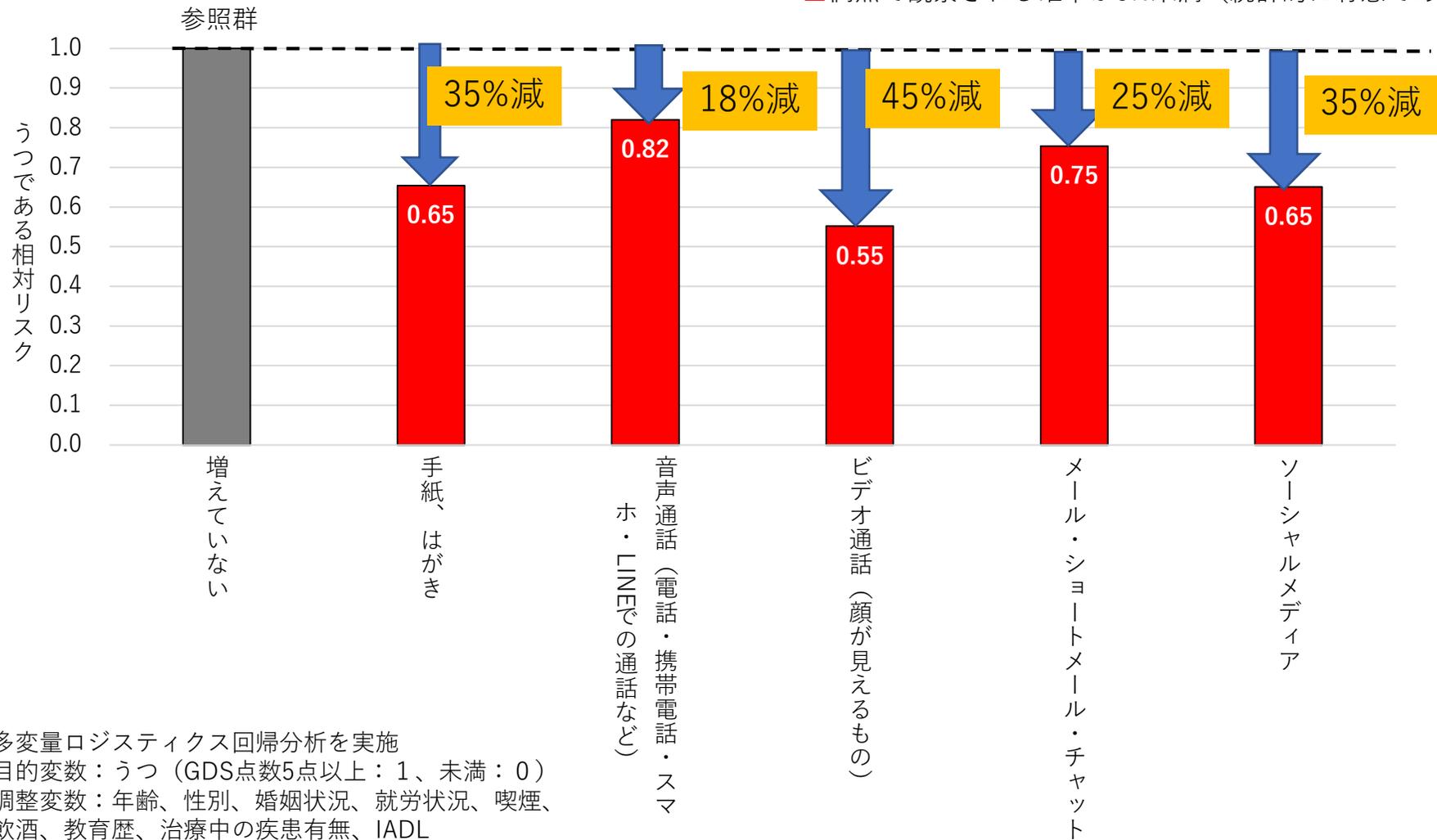
目的変数：うつ（GDS点数5点以上：1、未満：0）

調整変数：年齢、性別、婚姻状況、就労状況、喫煙、飲酒、教育歴、治療中の疾患有無、IADL

インターネットを用いたコミュニケーションツールの利用が増えた人は、 増えていない人に比べてうつである相対リスクが18-45%低い。 (手紙・はがきは35%低い)

n = 13558

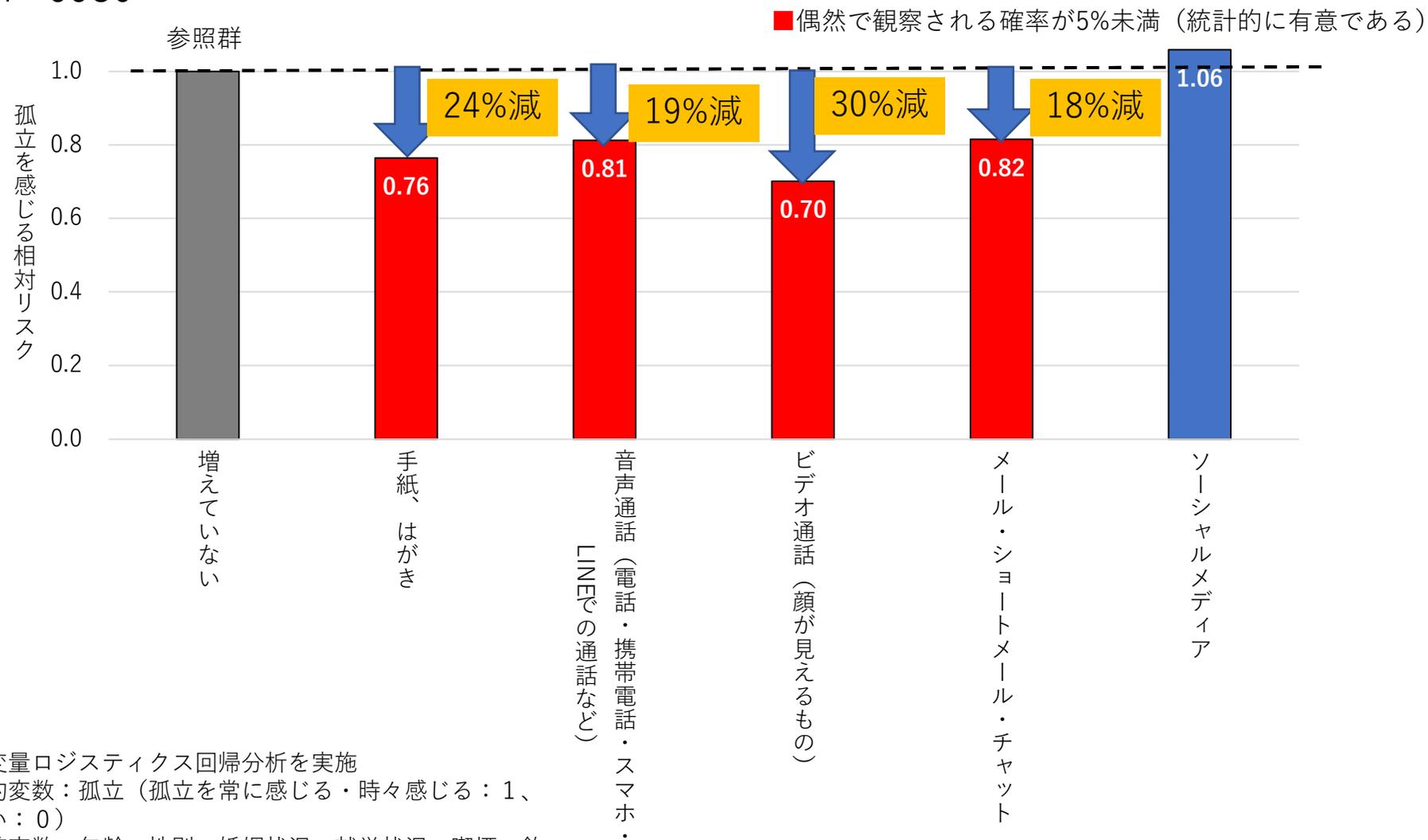
■ 偶然で観察される確率が5%未満 (統計的に有意である)



多変量ロジスティクス回帰分析を実施
 目的変数：うつ (GDS点数5点以上：1、未満：0)
 調整変数：年齢、性別、婚姻状況、就労状況、喫煙、
 飲酒、教育歴、治療中の疾患有無、IADL

インターネットを用いたコミュニケーションツールの利用が増えた人は、 増えていない人比べて**孤立を感じる相対リスクが18-30%低い。** (手紙・はがきは24%低い)

n = 9986



多変量ロジスティクス回帰分析を実施
 目的変数：孤立 (孤立を常に感じる・時々感じる：1、
 ない：0)
 調整変数：年齢、性別、婚姻状況、就労状況、喫煙、飲
 酒、教育歴、治療中の疾患有無、IADL